

環 境 局

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
1 ゼロエミッション東京の実現に向けた取組	百万円 46,405	百万円 53,595	百万円 △ 7,190
2050年までにCO <sub>2</sub> 排出実質ゼロを目指した取組を行う。			
(1) 家庭における省エネルギー対策の推進	4,514	9,607	△ 5,093
ア 家庭のゼロエミッション行動推進事業	723	6,149	△ 5,426
家庭の省エネ行動を促すため、省エネ性能の高い家電等への買替に対し、東京ゼロエミポイントを付与する。			
イ 東京ゼロエミ住宅導入促進事業	2,544	2,171	373
東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める基準を満たす新築住宅に対して補助を行う。			
規模			
戸建住宅	( 2,975戸)	( 1,900戸)	( 1,075戸)
集合住宅	( 1,668戸)	( 1,170戸)	( 498戸)
太陽光発電設備	( 1,412件)	( 905件)	( 507件)
ウ 家庭における熱の有効利用促進事業	797	1,242	△ 445
既存住宅の窓、玄関ドアの改修により断熱性能を高めるとともに、太陽熱利用機器等の導入を促進することで、家庭のエネルギー消費量削減を推進する。			
補助率 1/6等			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
エ 水素を活用したスマートエネルギーエリア 形成推進事業	百万円 450	百万円 45	百万円 405
業務・産業用燃料電池等の設置に対して エネルギーの面的利用を促進するため補助 するとともに、家庭用燃料電池の導入 を支援し、水素社会の実現を推進する。			
(2) ゼロエミッション・ビークル (ZEV) の普 及促進	11,420	5,055	6,365
ア ZEV等導入促進事業	6,921	3,554	3,367
走行時にCO <sub>2</sub> を排出しないZEVの導 入促進のため、購入費等を補助する。			
(ア) ZEV導入促進事業	5,988	3,435	2,553
規模			
電気自動車 (EV)	( 11,580台)	( 4,000台)	( 7,580台)
プラグイン・ハイブリッド自動車 (PHV)	( 7,370台)	( 7,000台)	( 370台)
燃料電池自動車 (FCV)	( 1,050台)	( 1,000台)	( 50台)
EVバイク	( 1,250台)	( 80台)	( 1,170台)
(新) ZEV開発促進型補助制度検討 (新) EVバイク普及に向けた機運醸成 等			
(イ) 燃料電池バス導入促進事業	809	119	690
水素社会の早期実現に向けて燃料電 池バスの普及を促進するため、車両 購入費及び燃料費の補助を行う。			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(新) (ウ) Z E V活用による島しょ地域防災力向上事業  島しょ地域における防災力の向上に向けて、災害時の給電の協力等を条件に、Z E V中古車の購入補助を行う。	百万円 17	百万円 0	百万円 17
(新) (エ) カーシェア等Z E V化促進事業  カーシェア等事業者に対するZ E V購入補助を行い、カーシェア等におけるZ E V化を推進する。	43	0	43
(新) (オ) E Vバイクバッテリーシェア推進事業  E Vバイクのバッテリーをシェアリングする実証事業を実施し、E Vバイクの普及促進を図る。	64	0	64
イ Z E V普及のための大規模イベントの調査・検討  Z E V普及のムーブメントを起こしていくための大規模イベントについて、調査・検討を行う。	182	10	172

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
ウ 充電設備導入促進事業	百万円 1,287	百万円 577	百万円 710
<p>ZEVの普及拡大に向けて、区市町村・民間施設への公共用充電設備の設置を促進するため、充電設備の設置費及び急速充電設備の維持管理費の補助等を行う。</p> <p>充電設備  基礎充電（集合住宅・事務所等）  目的地充電（区市町村・民間施設）</p>	規模 ( 100基) ( 455基)	( 100基) ( 355基)	( 0基) ( 100基)
エ 都有施設における充電設備設置事業	301	147	154
<p>ZEVの普及拡大に向けて、都有施設に公共用の充電設備を設置する。</p> <p>普通充電設備  急速充電設備</p>	規模 ( 185基) ( 65基)	( 100基) ( 30基)	( 85基) ( 35基)
オ 水素ステーション設備等導入促進事業	2,141	31	2,110
<p>水素ステーションの整備又は運営をする事業者に対して、水素ステーションの整備費及び運営費等の補助を行う。</p>	規模 ( 5か所)	( 4か所)	( 1か所)
カ 水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業	57	74	△ 17
<p>排出ガス・騒音の改善や地球温暖化の抑制を図るため、燃料電池ごみ収集車の開発・運用に向けた取組を行う。</p>			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
キ 企業・団体との連携による水素エネルギー促進事業  東京2020大会を契機に水素エネルギーを見える化し、普及を促進することで、水素社会の早期実現を目指す。	百万円 139	百万円 320	百万円 △ 181
ク ZEV庁有車の導入  〔財務局、都市整備局、福祉保健局、産業労働局、建設局、港湾局、警視庁、東京消防庁、中央卸売市場会計、水道事業会計に計上されている事業を含む。〕  庁有車等を更新のタイミングでZEV・電動バイクへ切り替え、庁有車等の非ガソリン化を推進する。	392 規模 ( 185台)	342 ( 88台)	50 ( 97台)
(3) 事業所等における省エネルギー対策の推進	6,709	1,497	5,212
ア 大規模事業所対策  大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の運用	488	367	121
イ 中小規模事業所対策  中小規模事業所向け地球温暖化対策報告書制度の運用 相談窓口の運営・省エネ診断の実施 地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業 (新) 中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業	5,489	397	5,092

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
ウ 建築物における環境配慮の推進 建築物環境計画書制度の運用 等	百万円 119	百万円 120	百万円 △ 1
エ スマートエネルギーネットワーク構築事業 事業所のエネルギー効率向上及び再生エネルギー導入拡大を図るため、コージェネレーションシステムや太陽光パネルを設置し、複数の建物間でのエネルギー融通を行う取組を支援する。	613	613	0
(4) 再生可能エネルギーの導入拡大	5,006	4,735	271
(新) ア 再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業 都内の電力需要家が行う都外での新規再エネ電源設置に対して整備費を補助し、再エネ電源の創出を図る。	231	0	231
イ とちょう電力プラン 都有施設で使用する電力の再生可能エネルギー100%化を目指すため、都内で発電された卒FIT電力を含む再生可能エネルギー100%電力を、一部の都有施設で活用する。	139	42	97
ウ 自家消費プラン 太陽光発電による電力の自家消費を拡大するため、蓄電池システムの導入経費に対して補助を行う。 補助率 1/2	3,204 規模 ( 7,320台)	4,542 ( 7,320台)	△ 1,338 ( 0台)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(新) エ 都有施設での再エネ利用を通じた島しょ地域におけるレジリエンス向上  島しょ地域の各家庭及び都有施設に太陽光パネル等を設置し、地域のレジリエンス向上と都有施設の再エネ化を図る。	百万円 740  規模 ( 750kW)	百万円 0  ( 0kW)	百万円 740  ( 750kW)
(新) オ 再エネ由来水素本格活用を見据えた設備等導入促進事業  再エネ由来水素活用設備及び純水素型燃料電池の導入に必要な経費を補助し、再エネ由来水素の活用促進を図る。	464	0	464
(新) カ 再生可能エネルギー由来水素活用促進策の調査検討  再エネ由来水素の活用促進策や需要創出に係る調査を実施し、再エネ由来水素の活用促進を図る。	8	0	8
(新) キ 南大沢地区における再エネ由来水素を活用したVPPモデル事業  再生可能エネルギーの大量導入時代を見据え、南大沢地区の大学・商業施設等で地域における再エネシェアリングモデル事業を実施する。	95	0	95
ク 太陽光パネル高度循環利用に向けた東京モデルの構築  高度な3R技術を駆使した太陽光パネル未来型循環社会システム「東京モデル」を構築する。	125	151	△ 26

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(5) フロン排出抑制対策	25	53	△ 28
ア 省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	16	53	△ 37
規模 温室効果の高いフロン類の排出を抑制するため、省エネ型ノンフロン機器を導入する中小企業に対し、補助を行う。	( 304件)	( 44件)	( 260件)
(新)			
イ 管理者へのフロン削減対策支援事業	9	0	9
フロン使用機器保有数の多い事業者にアドバイザーを派遣し、フロン削減対策の取組支援を行うとともに、削減対策の効果検証を行う。			
(6) 暑さ対策	17,338	31,102	△ 13,764
債務負担 〔生活文化局、オリンピック・パラリンピック準備局、福祉保健局、建設局、教育庁、臨海地域開発事業会計、水道事業会計に計上されている事業を含む。〕	( 3,134)	( 2,961)	( 173)
オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた暑さ対策事業 大規模イベント時における救急災害医療体制の確保 環境対策型舗装 学校連携観戦 公立学校の空調設置 等			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(7) プラスチック対策 〔産業労働局に計上されている事業を含む。〕	百万円 1,322	百万円 1,462	百万円 △ 140
ア 持続可能な利用に向けたプラスチック対策  プラスチックの持続可能な利用に向け分別収集等の推進や廃プラスチックの適正処理のための緊急的な対応を行う。  (新) 事業系廃棄物の3Rルート多様化事業 革新的技術・ビジネスモデル推進プロジェクト ボトルtoボトルの推進 等	496	456	40
イ 東京2020大会を契機とした資源循環の推進  東京2020大会において使い捨てプラスチックの削減や廃棄物の分別徹底、リサイクルに取り組むことで、持続可能な資源利用をレガシーとする。  東京2020大会における使い捨てプラスチック対策事業 東京2020大会で使用するルックのアップサイクル	826	1,006	△ 180
(8) 食品ロスの削減の推進  (新) 食品のロングライフ化技術を活用した食品ロス削減事業 (新) 食品ロス0 ベストプラクティス展開事業 等	71	84	△ 13

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2 区市町村との連携による地域環境力活性化事業  ゼロエミッション東京戦略の実現など東京の広域的環境課題への対応や、東京の地域特性を活かした魅力ある環境を創出する取組を実施する区市町村に対し、支援を行う。	16	15	1
3 環境改善施策の推進	920	652	268
(1) 大気環境対策	370	206	164
ア 大気汚染防止法（アスベスト対策）改正への対応  改正大気汚染防止法に対応するため、石綿飛散防止対策の体制整備を図る。	160	28	132
イ 微小粒子状物質（PM2.5）対策の推進  微小粒子状物質（PM2.5）の成分分析を実施するとともに、削減対策を検討・推進する。	17 規模 ( 4地点)	20 ( 4地点)	△ 3 ( 0地点)
ウ Clear Sky 実現に向けた大気環境改善促進事業  PM2.5・光化学オキシダントの低減に向け、事業者や都民のVOC等対策への自主的な取組を促すため、対策の必要性や取組等の普及啓発を行い、大気環境改善の機運を醸成する。	10	11	△ 1

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
エ VOCの削減に向けた環境配慮型設備導入促進事業  中小事業者に対し、給油所でのVOC排出削減に資する設備の導入経費を補助するモデル事業を実施する。  補助率 2/3	百万円 36	百万円 66	百万円 △ 30
(新) オ 光化学オキシダント低減に向けた解析事業  光化学オキシダント濃度上昇のメカニズム解明や発生源の把握に向けた解析を実施する。	10	0	10
カ 光化学オキシダントの解析に向けたVOC測定体制整備  発生源が未解明なVOC成分の濃度を、継続的に測定することで、発生源を解明し、VOC排出量の削減を図る。	101 規模 ( 4地点)	79 ( 4地点)	22 ( 0地点)
キ 環境交通施策の推進  自動車利用から自転車利用への転換を推進しCO <sub>2</sub> を削減するため、自転車シェアリングの広域的な利用環境の整備を図る。	36	2	34

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 自動車環境対策	459	402	57
ア 自動車環境管理計画書等による自動車からの温室効果ガス削減	415	358	57
貨物輸送評価制度や自動車環境管理計画書制度等の実施等により、自動車からの温室効果ガスを削減する。			
イ 低公害・低燃費車（HVトラック・HVバス）の普及促進	44	44	0
低公害・低燃費のハイブリッドバス、ハイブリッドトラック等を導入する中小事業者等に対し補助を行う。			
(3) 有害化学物質対策の推進	91	44	47
(新)			
ア 化学物質流出等防止対策支援事業	39	0	39
中小事業者に対し、化学物質流出防止設備の補助及びアドバイザー派遣を行い、水害時等の工場からの化学物質流出の防止を図る。			
イ 中小事業者への土壌汚染対策技術支援制度	52	44	8
中小事業者に土壌汚染対策アドバイザーを派遣し、土壌汚染調査・対策の助言等を行い、土壌汚染の未然防止及び合理的な対策の推進を図る。			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 豊かな自然環境・生物多様性の保全	3,248	3,407	△ 159
（1） 保全地域の指定・保全	2,550	2,555	△ 5
ア 保全地域の公有地化	2,001	2,001	0
「東京における自然の保護と回復に関する条例」に基づき、保全地域内の土地の公有化を実施する。			
イ 保全地域の安心安全	252	276	△ 24
保全地域等の所有地において、土砂災害警戒区域等に指定された場所のうち、近接施設等に危険を及ぼす可能性のある箇所について、安全を確保する。			
ウ 都民の自然体験活動の促進等	287	269	18
森林・緑地保全活動情報センターの運営 保全地域の維持管理 (新) 保全地域におけるナラ枯れ被害対応 研究者との連携による管理 等			
エ 保全地域の保全・活用プランの策定	10	9	1
生物多様性の拠点である保全地域の適正な保全・活用に向けて、中長期的な計画を策定するための調査等を実施する。			
（2） 生物多様性の保全	698	852	△ 154
外来生物対策事業（キョン）			
大島に生息するキョンの生息数の低減に向けて、捕獲事業を実施する。			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
5 自然公園の整備等	百万円 1,061	百万円 1,155	百万円 △ 94
(1) 自然公園の整備  自然公園避難小屋等改修設計 自然公園便所改修工事  等	905	962	△ 57
(2) 新たな時代にふさわしい自然公園事業の推進  大島公園等伊豆諸島の自然公園活性化 自然公園へのユニバーサルツーリズム エコロ「知」カル・ネットワークの発展 自然環境情報の収集・保管・分析・発信 ガラパゴスのダーウィン財団との連携  等	34	79	△ 45
(3) 東京都レンジャーの設置  自然公園における自然保護と公園の適正利用を進めるため、東京都レンジャーを設置し、利用マナーの普及等を行う。	122 規模 ( 25人)	114 ( 25人)	8 ( 0人)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
6 ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策	百万円 247	百万円 218	百万円 29
<p>中小企業保有微量P C B廃棄物処理経費に対する補助</p> <p>補助率 1/2 規 模 分析費 3,000件 (5 か年) 処理費 2,800件 (5 か年)</p> <p>中小企業保有高濃度P C B廃棄物収集・運搬経費に対する補助</p> <p>補助率 1/2等 規 模 変圧器等 2,623件 (4 か年) 照明安定器 140,000件 (3 か年)</p> <p>P C B含有安定器の調査経費に対する補助</p> <p>補助率 2/5</p> <p>等</p>			
7 廃棄物埋立処分場の整備	809	1,099	△ 290
<p>中央防波堤外側及び新海面処分場の整備</p> <p>排水処理施設整備 中央防波堤外側埋立処分場最終覆土</p> <p>等</p>	債務負担 ( 518)	( 203)	( 315)